三都府県緊急共同要請に関する東京都知事コメント

現在、国において社会保障と税の一体改革が進められているが、議論の前提であるべき法人事業税の暫定措置の撤廃については、全く触れられておらず、これは明らかな約束違反である。

今後、国と同様に、地方においても社会保障負担が増大するのは確実であり、高福祉低負担がもはや成り立ち得ない中であって、消費税・地方消費税の引上げが必要なことは当然である。

また、東日本大震災の発生により、首都東京の防災力強化は、これまでに増して重要になっており、国家としても真剣に取り組むべきものである。この点においても、国が都の財源を一方向的に奪い続けることは、不合理である。

国においては、法人事業税の暫定措置を即時撤廃し、地方税として復元するとともに、負担を次世代に先送りすることなく、消費税はもとより、地方消費税の拡充も含めた税制の抜本改革を行うべきである。

都は、暫定措置撤廃により回復する税収によって、首都東京の防災力強化への取組を更に加速させていく。

平成23年6月15日

東京都知事 石原 慎太郎